

平成19(2007)年度 法学研究科博士課程前期2年の課程 入学試験問題 (A方式)

(科目名) 行政法 問1

問1 (配点50点)

道路法上の受益者負担金、水産資源保護法上の受益者負担金、公害防止事業費事業者負担法上の負担金は、受益と負担の対応関係において、どのように異なっているか。かかる差異は行政法総論の体系上、いかなる問題として取り扱われるべきか。

[参照条文]

道路法六一条一項 道路管理者は、道路に関する工事に因つて著しく利益を受ける者があ
る場合においては、その利益を受ける限度において、当該工事に要する費用の一部を負
担させることができる。

水産資源保護法二〇条一項〔公布時〕 農林大臣は、…さけ及びますの増殖を図るために、
その人工ふ化放流を実施する。

水産資源保護法二一条〔公布時〕 農林大臣は、…さけ又はますを目的とする漁業を営む
者が、前条第一項の規定により実施する人工ふ化放流により著しく利益を受けるときは、
その者にその実施に要する費用の一部を負担させることができる。

公害防止事業費事業者負担法三条 公害防止事業に要する費用を負担させることができる
事業者は、当該公害防止事業に係る地域において当該公害防止事業に係る公害の原因と
なる事業活動を行な…う…事業者とする。

平成19（2007）年度 法学研究科博士課程前期2年の課程 入学試験問題（A方式）

（科目名） 行政法 問 2

【問2】

次にあげる差止訴訟を施設管理者である国に対して民事訴訟として提起した場合、民事訴訟・行政事件訴訟の適切な選択の視点から見て、適法な訴えといえるか。（1）まず、①～③について判例の考え方を説明し、（2）その上で、論評を加えよ。

- ①第1種国営空港における民間機の夜間離着陸の差止め
- ②自衛隊基地における自衛隊機の離着陸の差止め
- ③国道の供用による一定以上の自動車騒音の住居区域への侵入の差止め